

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	01 基本	廃止	B0022	幾何公差のためのデータム	Datums and Datum-systems for Geometrical Tolerances	この規格は、幾何公差を指示するときに用いるデータム及びデータム系の図示方法及び設定方法について規定した規格である。現行規格(1984年)の対応国際規格は、ISO 5459:1981であり2011年と2024年に改訂され現在に至っている。対応国際規格の改訂の都度JISが改正されてこなかった背景から、現行のJISの内容と最新のISO規格の内容との間には大きな乖離がある。現時点においても、日本の中・高等教育課程における幾何公差表示方式の教育(学習)が依然として十分なものとはいえず、機械産業界の一般的な技術者にも普及が進んでいない現状がある。そのような背景の中で、やみくもに最新のISO規格の内容をそのままJISとして取り入れることは、より一層の混乱を生じる可能性がある。したがって、日本の教育界及び産業界の現状を踏まえて、混乱を最小限にとどめるため、最新のISO 5459:2024の内容から取捨選択を行い、JISに反映する必要がある。なお、幾何公差表示方式については、規格利用者の利便性を高めるためにJIS B 0021を改正して、上記の内容を統合して規定することとし、この規格は、JIS B 0021の改正と同時に廃止する。	ISO5459:1981 Technical drawings — Geometrical tolerancing — Datums and datum-systems for geometrical tolerances	MOD	一般財団法人日本規格協会のWG	2026年10月
JSA	01 基本	廃止	B0023	製図—幾何公差表示方式— 最大実体公差方式及び最小実体公差方式	Technical drawings—Geometrical tolerancing— Maximum material requirement and least material requirement	この規格は、最大実体公差方式及びその適用について規定した規格である。現行規格(1996年)に対応する国際規格は、ISO 2692:1988 (Amd1:199を含む)であり、2006年、2014年、2021年に改訂され現在に至っている。対応国際規格の改訂の都度JISが改正されてこなかったため、現行のJIS内容と最新のISO規格内容との間には大きな乖離がある。現時点においても、日本の中・高等教育課程における幾何公差表示方式の教育(学習)が依然として十分なものとはいえず、機械産業界の一般的な技術者にも普及が進んでいない現状がある。そのような背景の中で、やみくもに最新のISO規格の内容をそのままJISとして取り入れることは、より一層の混乱を生じる可能性がある。よって、日本の教育界及び産業界の現状を踏まえて、混乱を最小限にとどめるため、最新のISO 2692:2021の内容から取捨選択を行い、JISに反映する必要がある。なお、幾何公差表示方式については、規格利用者の利便性を高めるためにJIS B 0021を改正して、上記の内容を統合して規定することとし、この規格は、JIS B 0021の改正と同時に廃止する。	ISO 2692:1988, ISO2692:1988/AMENDMENT 1:1992 Technical drawings — Geometrical tolerancing — Maximum material principle Amendment 1: Least material requirement	IDT	一般財団法人日本規格協会のWG	2026年10月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との JIS素案作成委員会 (WG) 対応の程度	作成開始 予定	
JSA	01 基本	廃止	B0029	製図—姿勢及び位置の 公差表示 方式—突出公差域	Technical drawings—Tolerancing of orientation and location— Projected tolerance zone	この規格は、突出公差域の定義及びその表示方式について規定した規格である。現行規格(2000年)の対応国際規格はISO 10578:1992であるが、その後改訂されることもなく現在に至っている。今後も改訂の計画はないことから、基本的に現行規格の全ての内容を活かし、この図示規定の一貫性・互換性を維持しておく必要がある。なお、幾何公差表示方式については、規格利用者の利便性を高めるためにも、JIS B 0021を改正して、上記の必要性からこの規格の内容をJIS B 0021に統合して規定することとし、この規格は、JIS B 0021の改正と同時に廃止する。	ISO10578:1992 Technical drawings — Tolerancing of orientation and location — Projected tolerance zone	IDT	一般財団法人日本規格 協会のWG	2026年10月
JSA	01 基本	廃止	B0621	幾何偏差の定義及び表示	Definitions and Designations of Geometrical Deviations	この規格は、対象物の形状偏差、姿勢偏差、位置偏差及び振れの定義及び表示について規定した規格である。この規格に対応する国際規格はないが、この規格の制定と同時期に日本で初めて導入された幾何公差表示方式の規格であるJIS B 0021及びJIS B 0022の規定内容を、規格使用者が適切に理解されることを意図して制定された規格となっている。なお、幾何公差表示方式の関連規格については、規格利用者の利便性を高めるためにも、JIS B 0021を改正して、一つの規格にこれらを統合することとし、JIS B 0621:1984の基本的な内容及び考えも全て組み込み、日本における幾何公差表示方式の根本的な一貫性を図る必要がある。これに伴い、この規格は、JIS B 0021の改正と同時に廃止する。	ISO1101:1983 Technical drawings — Geometrical tolerancing — Tolerancing of form, orientation, location and run-out — Generalities, definitions, symbols, indications on drawings	MOD	一般財団法人日本規格 協会のWG	2026年10月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は、現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は、現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との JIS素案作成委員会 (WG) 対応の程度	作成開始 予定	
JSA	01 基本	廃止	B0671-2	製品の幾何特性仕様(GPS)－表面性状:輪郭曲線方式;プラトー構造表面の特性評価－第2部:線形表現の負荷曲線による高さの特性評価	Geometrical Product Specifications (GPS) –Surface texture: Profile method; Surfaces having stratified functional properties –Part 2: Height characterization using the linear material ratio curve	この規格は、粗さ曲線において、深くなればなるほど実体部分が増えることを表す負荷曲線の線形表現を用いてパラメータを決定する方法について規定した規格で、ISO 13565-2:1996を基に2002年に制定したもので、その後、国際の間では、この対応国際規格を含む表面性状関係の規格が整理・統合され、ISO 13656-2を含む複数の規格は廃止され、ISO 21920-2:2021に統合された。ISO 21920-2:2021では、演算手順の改訂及び多くのパラメータが新たに定義されるなど大きな改訂がされたことから、このISO 21920-2に対応するJIS B 0601を改正することとし、同時に国際規格の規格構成に合わせて、この規格も廃止し、JIS B 0601に統合する必要がある。		無	一般財団法人日本規格協会のWG	2026年7月
JSA	01 基本	廃止	B0671-3	製品の幾何特性仕様(GPS)－表面性状:輪郭曲線方式;プラトー構造表面の特性評価－第3部:正規確率紙上の負荷曲線による高さの特性評価	Geometrical Product Specifications (GPS) –Surface texture: Profile method; Surfaces having stratified functional properties –Part 3: Height characterization using the material probability curve	この規格は、粗さ曲線において、正規確率紙上の負荷曲線の線形領域を用いてパラメータを決定する方法について規定した規格で、ISO 13565-3:1998を基に2002年に制定したもので、その後、国際の間では、この対応国際規格を含む表面性状関係の規格が整理・統合され、ISO 13656-3を含む複数の規格は廃止され、ISO 21920-2:2021に統合された。ISO 21920-2:2021では、演算手順の改訂及び多くのパラメータが新たに定義されるなど大きな改訂がされたことから、このISO 21920-2に対応するJIS B 0601を改正することとし、同時に国際規格の規格構成に合わせて、この規格も廃止し、JIS B 0601に統合する必要がある。		無	一般財団法人日本規格協会のWG	2026年7月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	08 機械要素	廃止	B2351-5	油圧・空気圧用及び一般用途用 金属製管継手—第5部:油圧用ね じ継手の試験方法	Metallic tube connections for fluid power and general use -Part 5: Test methods for hreaded hydraulic fluid power connections	この規格は、油圧用ねじ付き金属製管継手及びスタッドエンドの 試験並びに性能評価の方法について規定したものであるが、対 応国際規格であるISO 19879に規定するフランジ継手については 除外していた。 また、「真空試験」及び「振動を伴う衝撃圧試験」は、JIS B 2351-1 (対応国際規格ISO 8434-1)に規定されていないことから除外し ていた。その後、ISO 19879は、用語と使用管選択方法の明確化 を主な変更とし、2021年に第3版として改訂されたため、フランジ 継手にまで対象範囲を広げ、試験の種類も増やし、さらに国際規 格と整合させるため、部編成ではない個別の規格を制定する必 要があり、これに伴いこの規格は廃止する。	ISO 19879:2010 Metallic tube connections for fluid power and general use - Test methods for hydraulic fluid power connections	MOD	一般社団法人日本フ ルードパワー工業会の WG	2025年10月
JSA	#REF!	廃止	B3551	プログラマブル表示器—用語	Programmable display-Vocabulary	JIS B3502に統合されたため。		—	無	2021年12月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は、現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は、現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との JIS素案作成委員会 (WG) 対応の程度	作成開始 予定	
JSA	05 電気	廃止	C0457	電気及び関連分野－取扱説明の 作成－構成、内容及び表示方法	Preparation of instructions -- Structuring, content and presentation	2001年に、電気製品の使用者向けの取扱説明を作成する場合に従うべき要求事項を規定したIEC 62079が発行された。JIS C 0457はこのIEC規格を基礎として2006年に制定された(対応の程度：IDT)。 その後、2012年にIEC 62079は、適用範囲を電気製品に限定せず、あらゆる製品・サービスに対象を拡大し、その製品・サービスの使用者向けの取扱説明を作成する場合に従うべき要求事項を規定した内容に改正され、IEC 82079-1として発行された。その後、さらに技術的な見直しが行われ、2019年に第2版がIEC/IEEE 82079-1として発行された。 今回、この第2版を対応国際規格としてJISを制定しようとしているが、このJISの適用範囲はJIS C 0457の適用範囲を包含するものであり、規定内容の重複が生じることからJIS C 0457の廃止が適切と考える。	IEC 62079	IDT	一般財団法人日本規格協会のWG	
JSA	#REF!	廃止	C2138	電気絶縁材料－比誘電率及び誘電正接の測定方法	Electrical insulating materials－ Methods for the determination of the relative permittivity and dielectric dissipation factor	この規格は、固体絶縁物の比誘電率、誘電正接を、15Hz～300MHzの周波数範囲で測定する方法について規定するものであり、IEC 60250:1969を対応国際規格として、2007年制定された。近年、デジタル計測技術の発展などによって、測定可能周波数がより低い周波数まで伸びたこと、全周波数領域においてより高い確度の測定が可能になったことなど、測定装置の技術的進歩に伴って、特に測定周波数が高い領域(1MHz～300MHz)において高い確度で測定を実施するためには、高周波数領域での特有の測定手順を標準化する必要性が生じてきた。一方、低い周波数領域では、測定可能周波数の下限領域が伸びて、0.1HZまで高い確度の測定が可能となってきた。 このようなことを背景にして、特に高い周波数領域での測定における特別な測定手順を盛り込んで規定するため、対応国際規格であるIEC 60250は廃止され、測定周波数を低周波領域(0.1 Hz～10 MHz)と高周波領域(1 MHz～300 MHz)とに分けて、それぞれの周波数領域での測定方法について、新たにIEC 62631-2-1:2018及びIEC 62631-2-2:2022が制定された。 我が国においても、固体絶縁材料の基本的な特性の一つである比誘電率及び誘電正接の測定方法に関して国際規格との整合性を図るとともに、最近の技術の実態に即し、測定器の性能や機能の向上に対応するため、新たに二つの周波数領域における測定方法を別々に規定したJISを制定し、この規格を廃止する。	－	－	一般社団法人電気学会のWG	2024年1月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名 称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	C4431	パワーエレクトロニクス装置—電磁 両立性(EMC)要求事項及び試 験方法	Power electronic equipment— Electromagnetic compatibility (EMC) requirements and specific test methods	EMC通則規格のIECが改正され, JIS C 4431との不整合も生じて きている一方で, 個別製品のEMC規格について改正や制定が進 んできている。個別規格が整備される中で, JIS C 4431の役割は 一定程度終えたとのことで, 廃止する。		—	無	2021年12月
JSA	#REF!	廃止	C4556	工業用電子カウンタ	Electronic counter for industrial use	これから廃止に着手し, 来年度中に廃止公示予定であるため。 【廃止する理由】工業用電子カウンタ機器としては, IEC 61010を 利用するのが一般的であるため。	—	—	一般社団法人日本電気 制御機器工業会のWG	—

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	C5070	表面実装技術－表面実装部品(SMD)の輸送及び保管条件－指針	Surface mounting technology－Part 2: Transportation and storage conditions of surface mounting devices (SMD)－Application guide	この規格は、IEC 61760-2を対応国際規格とするJISである。IEC 61760-2の主要な規定である、表面実装部品の輸送、保管時の環境条件の分類、環境パラメータ及びその厳しさなどの規定が、社会環境の変化に合わせて全面的に改訂され2021年に発行された。JISとしても規格としての取り込みを予定してるが、これを機会に、IEC 61760-2の整合規格であることを明確にするため規格番号をJIS C 61760-2に改めて制定を申請する予定である。JIS C 61760-2の制定と同時に、この規格は廃止とする。	IEC 61760-2:2007	IDT	一般社団法人電子情報技術産業協会のWG	
JSA	06 電子	廃止	C5101-8-1	電子機器用固定コンデンサー 第8－1部:ブランク個別規格:固定磁器コンデンサ 種類1 評価水準EZ	Fixed capacitors for use in electronic equipment Part 8-1: Blank detail specification: Fixed capacitors of ceramic dielectric, Class 1 Assessment level EZ	この規格は、JIS C 5101-8 を品種別通則とするブランク個別規格で、電子機器用固定磁器コンデンサ 種類 1 評価水準 EZ について規定した規格であるが、この規格の対応国際規格であるIEC 60384-8-1:2005(Fixed capacitors for use in electronic equipment－Part 8-1: Blank detail specification: Fixed capacitors of ceramic dielectric, Class 1－Assessment level EZ)が、IEC 60384-8:2024に統合され、2025年度に廃止される予定である。このため、JISにおいても対応国際規格の規格体系に合わせて、JIS C 5101-8を改正し、この規格を統合する予定としているため、JIS C 5101-8の改正とともにこの規格を廃止とする。			一般社団法人電子情報技術産業協会のWG	

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は、現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は、現行JISの英文名 称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との JIS素案作成委員会 (WG) 対応の程度	作成開始 予定	
JSA	06 電子	廃止	C5101-9-1	電子機器用固定コンデンサー 第9 －1部:ブランク個別規格:固定磁 器コンデンサ 種類2 評価水準E Z	Fixed capacitors for use in electronic equipment Part 9-1: Blank detail specification: Fixed capacitors of ceramic dielectric, Class 2 Assessment level EZ	この規格は、JIS C 5101-9 を品種別通則とするブランク個別規格 で、電子機器用固定磁器コンデンサ種類 2 評価水準 EZ につい て規定した規格であるが、この規格の対応国際規格であるIEC 60384-9-1:2005(Fixed capacitors for use in electronic equipment －Part 9-1: Blank detail specification: Fixed capacitors of ceramic dielectric, Class 2－Assessment level EZ)が、IEC 60384 -9:2024に統合され、2025年度に廃止される予定である。このた め、JISにおいても対応国際規格の規格体系に合わせて、JIS C 5101-8を改正し、この規格を統合する予定としているため、JIS C 5101-9の改正とともにこの規格を廃止とする。			一般社団法人電子情報 技術産業協会のWG	
JSA	#REF!	廃止	C5101-20-1	電子機器用固定コンデンサー 第2 0－1部:ブランク個別規格:表面 実装用固定メタライズドポリフェニ レンスルフィドフィルム直流コンデ ンサ 評価水準EZ	Fixed capacitors for use in electronic equipment – Part 20-1: Blank detail specification – Fixed metallized polyphenylene sulfide film dielectric surface mount d.c. capacitors – Assessment level EZ	この規格の対応国際規格であるIEC 60384-20-1:2008(Fixed capacitors for use in electronic equipment – Part 20-1: Blank detail specification – Fixed metallized polyphenylene sulfide film dielectric surface mount d.c. capacitors – Assessment level EZ) が、IEC 60384-20:2023に統合され、2023年7月7日に廃止された ため、この規格を廃止とする。			一般社団法人電子情報 技術産業協会のWG	

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との JIS素案作成委員会 (WG) 対応の程度	作成開始 予定	
JSA	06 電子	廃止	C5101-21-1	電子機器用固定コンデンサー 第21-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類1 評価水準EZ	Fixed capacitors for use in electronic equipment Part 21-1: Blank detail specification: Fixed surface mount multilayer capacitors of ceramic dielectric, Class 1 Assessment level EZ	この規格は、JIS C 5101-21 を品種別通則とするブランク個別規格で、電子機器用の表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類 1 評価水準 EZ について規定した規格であるが、この規格の対応国際規格であるIEC 60384-21-1:2004(Fixed capacitors for use in electronic equipment Part 21-1:Blank detail specification: Fixed surface mount multilayer capacitors of ceramic dielectric, Class 1- Assessment level EZ)が、IEC 60384-21:2024に統合され、2025年度に廃止される予定である。このため、JISにおいても対応国際規格の規格体系に合わせて、JIS C 5101-21を改正し、この規格を統合する予定としているため、JIS C 5101-21の改正とともにこの規格を廃止とする。			一般社団法人電子情報技術産業協会のWG	
JSA	06 電子	廃止	C5101-22-1	電子機器用固定コンデンサー 第22-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類2 評価水準EZ	Fixed capacitors for use in electronic equipment Part 22-1: Blank detail specification: Fixed surface mount multilayer capacitors of ceramic dielectric, Class 2 Assessment level EZ	この規格は、JIS C 5101-22 を品種別通則とするブランク個別規格で、電子機器用の表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類 2 評価水準 EZ について規定した規格であるが、この規格の対応国際規格であるIEC 60384-22-1:2004(Fixed capacitors for use in electronic equipment Part 22-1:Blank detail specification: Fixed surface mount multilayer capacitors of ceramic dielectric, Class 2- Assessment level EZ)が、IEC 60384-21:2024に統合され、2025年度に廃止される予定である。このため、JISにおいても対応国際規格の規格体系に合わせて、JIS C 5101-22を改正し、この規格を統合する予定としているため、JIS C 5101-22の改正とともに、この規格を廃止とする。			一般社団法人電子情報技術産業協会のWG	

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	C5101-23-1	電子機器用固定コンデンサー第23-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定メタライズドポリエチレンナフタレートフィルム直流コンデンサ 評価水準EZ	Fixed capacitors for use in electronic equipment – Part 23-1: Blank detail specification – Fixed surface mount metallized polyethylene naphthalate film dielectric DC capacitors – Assessment level EZ	この規格の対応国際規格であるIEC 60384-23-1:2005(Fixed capacitors for use in electronic equipment – Part 23-1: Blank detail specification – Fixed surface mount metallized polyethylene naphthalate film dielectric DC capacitors – Assessment level EZ)が、IEC 60384-23:2023に統合され、2023年7月7日に廃止されたため、この規格を廃止とする。			一般社団法人電子情報技術産業協会のWG	
JSA	#REF!	廃止	C5750-1	ディペンダビリティ マネジメントー第1部:ディペンダビリティ マネジメントシステム	Dependability management – Part 1: Dependability management system	IEC 60300シリーズに対応するJISであるC5750シリーズのうち、主要5規格が現在IECで改訂及び作成作業中である。C5750シリーズの規格番号を対応国際規格に合わせてC60300としたいという強い要望を委員会から受けた。最上位規格IEC 60300-1に対応するC5750-1の規格番号をC60300-1にして、続く4規格もC60300シリーズとすることが、日本における総合信頼性(ディペンダビリティ)JISの普及にも役立つことから、この規格を廃止し、新たにC60300-1として制定する。	IEC 60300-1	IDT	一般財団法人日本規格協会のWG	2024年4月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との JIS素案作成委員会 (WG) 対応の程度	作成開始 予定	
JSA	#REF!	廃止	C5750-2	ディペンダビリティ マネジメントー 第2部:ディペンダビリティ マネジメ ントのための指針	Dependability management – Part 2: Guidelines for dependability management	JIS C 5750-2:2010 (IEC 60300-2:2004) は、ディペンダビリティ (総合信頼性) マネジメントシステム規格であるJIS C 5750-1:2010 (IEC 60300-1:2003)を補助し、適用の指針及び方法を提供する 規格である。2014年、これらの対応国際規格は統廃合され、IEC 60300-2は既に廃止されている。また、統合後のIEC 603001-1 は、最近の市場の実態などを踏まえて2023年に改訂されることか ら、JIS C 5750-1がIEC 60300-1:2023の一致規格として改正され るため、それと同時にこの規格は廃止する。	IEC 60300-2:2004	MOD	一般財団法人日本規格 協会のWG	2023年7月
JSA	#REF!	廃止	C5921	シングルモード光ファイバピッグ テール型固定光減衰器	Single-mode fiber, pigtailed-style fixed optical attenuators	この規格は、光ファイバを用いた光伝送において屋内環境条件 で使用する固定光減衰器の定格、固定光減衰器が最低限満足 する光学特性、環境及び耐久性特性、試験報告書、表示、包 装、並びに安全について規定したもので、2009年に制定された。 その後、技術進歩に対応してこれを改正する必要性が高まったた め、屋外環境で使用する固定光減衰器の性能標準としてIECで 2016年に第二版として発行されたIEC 61753-052-03を基に、JIS C 5921の規定内容を改正することになった。その際、規格体系の 整合性を考慮して、「光伝送用パワー制御受動部品」規格群の第 5部 (JIS C 5920-5) として制定するために、この規格 (JIS C 5921) を廃止するものである。		無	一般財団法人光産業技 術振興協会のWG	2025年1月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	C5940	光伝送用半導体レーザ通則	General rules of laser diodes for fiber optic transmission	この規格は、光源として使用する光伝送用半導体レーザ(電子回路内蔵形を除く。)の用語、分類、最大定格、性能などの一般的共通事項について規定するものである。対応国際規格は、IEC 60747-5 (Semiconductor devices, Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices: 1992年制定、1995年修正2版発行) である。なお、IEC 60747-5の一部として含まれていた半導体レーザについては、2006年にIEC 60747-5-4 (Semiconductor devices – Part 5-4: Optoelectronic devices – Semiconductor lasers: 2006年制定、2022年改訂) に移行している。また、JIS C 5940に関連するJISとしてJIS C 5944 (光伝送用半導体レーザモジュール通則) が制定されており、対応国際規格はIEC 62007-1 (Semiconductor optoelectronic devices for fibre optic system applications – Part 1: Specification template for essential ratings and characteristics; 1997年制定、2015年改訂) である。 JIS C 5940 (JIS C 5944も同様) では定格及び性能に加え環境試験及び耐久性試験についても項目が規定されており、さらに規定値として記述すべき数値の範囲や性能の試験条件として与えるべき数値の範囲が規定されている (JIS C 5944では数値は推奨値となっている)。しかし、IEC 60747-5-4ではJISとは異なり、定格及び性能について規定すべき事項だけを規定し個々の数値については規定せず、環境試験及び耐久性試験については規定が無い (IEC 62007-1も同様)。これは光伝送用部品に関するIEC規格が、個々に規定すべき性能は応用により異なることから部品ごとの性能標準テンプレートは最小限の共通事項のみを規定する、及び環境試験及び耐久性試験も応用ごとに異なるので個々の応用ごとに対応した性能標準テンプレート又は性能標準で規定するという体系に変わってきたことによるものである。このようにIEC規格とJISとの対応関係に不整合が生じているので、混乱を避けるために新たにIEC規格と整合したJISの制定が必要である。そのため、半導体レーザと半導体レーザモジュールは共通事項が多いことから、JIS C 5940と関連したJIS C 5944の両JISの内容を包含した1つの規格とすることで規格利用者の利便性向上を図り、IEC規格と整合した性能標準テンプレートとすることしJIS C 5955規格群 (性能標準テンプレート) における新たな規格 (JIS C 5955-4) を制定する。これに伴い重複するJIS C 5940を廃止する。	IEC 60747-5:1992 Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices, IEC 60747-5:1992/AMENDMENT 1:1994 Amendment 1 – Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices, IEC 60747-5:1992/AMENDMENT 2:1995 Amendment 2 – Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices	MOD	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	2024年4月
JSA	#REF!	廃止	C5941	光伝送用半導体レーザ測定方法	Measuring methods of laser diodes for fiber optic transmission	この規格は、光源として使用する光伝送用半導体レーザ(電子回路内蔵型を除く。ただし、必要に応じモニタ用フォトダイオードを含む。)の測定方法を規定しているものである。この規格の対応国際規格はIEC 60747-5:1992 (Semiconductor devices, Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices) であるが、この中にあった半導体レーザの測定方法について、基本特性測定方法についてはIEC 60747-5-4 (Semiconductor devices – Part5-4: Optoelectronic devices – Semiconductor lasers 2006年制定 2022年改訂) に、光伝送用に特化した測定方法は光伝送用半導体部品の測定方法を集めたIEC 62007-2 (Semiconductor optoelectronic devices for fibre optic system applications – Part 2: Measuring methods 1997年制定 2009年改訂) に包含された。IEC 62007-2では光伝送用半導体レーザ、光伝送用半導体レーザモジュール、光伝送用発光ダイオード及び光伝送用フォトダイオードを、発光デバイスと受光デバイスという分類で纏めて規定している。IEC 62007-2制定の際に半導体レーザの基本特性測定方法はIEC 60747-5に残され、2006年にIEC 60747-5-4に置き換えられた。このため、IEC規格ではIEC 60747-5-4に規定されている基本特性測定方法とIEC 62007-2に規定されている測定方法を共に参照する必要がある。 また、JISにおける光伝送用半導体部品の測定方法は、JIS C 5941 (光伝送用半導体レーザ測定方法) に加え、JIS C 5945 (光伝送用半導体レーザモジュール測定方法)、JIS C 5951 (光伝送用発光ダイオード測定方法) 及びJIS C 5991 (光伝送用フォトダイオード測定方法) がIEC 60747-5に対応している。 このようにIEC規格とJISとの対応関係に不整合が生じていることから、規格利用者の混乱を避けるとともに1つのJISとすることで利便性を向上させるため、現行規格JIS C 5941、JIS C 5945、JIS C 5951及びJIS C 5991を包含し、現行IEC規格と整合した測定方法を新たにJIS C 5954-8として制定する。これに伴い重複するJIS C 5941は廃止とする。	IEC 60747-5:1992 Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices, IEC 60747-5:1992/AMENDMENT 1:1994 Amendment 1 – Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices, IEC 60747-5:1992/AMENDMENT 2:1995 Amendment 2 – Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices	MOD	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	2024年4月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	C5944	光伝送用半導体レーザーモジュール通則	General rules of laser diode modules for fiber optic transmission	この規格は、光源として使用する光伝送用半導体レーザーモジュールの用語、最大定格、性能などの一般的共通事項について規定したものである。対応国際規格は、IEC 62007-1 (Semiconductor optoelectronic devices for fibre optic system applications – Part 1: Specification template for essential ratings and characteristics; 1997年制定、2015年改訂) である。JIS C 5944に関連するJISとしてJIS C 5940 (光伝送用半導体レーザー通則) が制定されており、対応国際規格は、IEC 60747-5 (Semiconductor devices, Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices; 1992年制定、1995年修正2版発行) である。なお、IEC 60747-5の一部として包含されていた半導体レーザーについては、2006年にIEC 60747-5-4 (Semiconductor devices – Part 5-4: Optoelectronic devices – Semiconductor lasers; 2006年制定、2022年改訂) に移行している。 JIS C 5944 (JIS C 5940も同様) では定格及び性能に加え環境試験及び耐久性試験についても項目が規定されており、さらに規定値として記述すべき数値の範囲や性能の試験条件として与えるべき数値の範囲が推奨値として示されている (JIS C 5940では示されている数値の範囲は規定となっている)。しかし、IEC 62007-1ではJISとは異なり、定格及び性能について規定すべき事項だけを規定し個々の数値については規定せず、環境試験及び耐久性試験については規定が無い (IEC 60747-5-4も同様)。これは光伝送用部品に関するIEC規格が、個々に規定すべき性能は応用により異なることから部品ごとの性能標準テンプレートは最小限の共通事項のみを規定する、及び環境試験及び耐久性試験も応用ごとに異なるので個々の応用ごとに対応した性能標準テンプレート又は性能標準で規定するという体系に変わってきたことによるものである。 このようにIEC規格とJISとの対応関係に不整合が生じているので、混乱を避けるために新たにIEC規格と整合したJISの制定が必要である。そのため、半導体レーザーモジュールと半導体レーザーは共通事項が多いことから、JIS C 5944と関連したJIS C 5940の両JISの内容を包含した1つの規格とすることで規格利用者の利便性向上を図り、IEC規格と整合した性能標準テンプレートとすることとしJIS C 5955規格群 (性能標準テンプレート) における新たな規格 (JIS C 5955-4) を制定する。これに伴い重複するJIS C 5944を廃止する。	IEC 62007-1:1999 Semiconductor optoelectronic devices for fibre optic system applications – Part 1: Specification template for essential ratings and characteristics	MOD	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	2024年4月
JSA	#REF!	廃止	C5945	光伝送用半導体レーザーモジュール測定方法	Measuring methods of laser diode modules for fiber optic transmission	この規格は、光源として使用する光伝送用半導体レーザーモジュール (光ファイバビグテイル又は光ファイバ接続用のレセプタクルをもち、必要に応じモニタ用フォトダイオード、電子冷却素子、温度センサ、光アイソレータなどの簡単な素子を内蔵するものである。) の測定方法を規定している。この規格の対応国際規格 IEC 62007-2 (Semiconductor optoelectronic devices for fibre optic system applications – Part 2: Measuring methods) はIEC 60747-5:1992 (Semiconductor devices, Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices) の中で光伝送用に特化した測定方法を抽出して規定したもので1997年に制定され、光伝送用半導体レーザーモジュール以外に、光伝送用半導体レーザー、光伝送用発光ダイオード及び光伝送用フォトダイオードを、発光デバイスと受光デバイスという分類で続けて記載している。半導体レーザー及び半導体レーザーモジュールの基本特性測定方法はIEC 62007-2制定の際にIEC 60747-5に残され、2006年にIEC 60747-5-4 (Semiconductor devices – Part 4: Optoelectronic devices – Semiconductor lasers) に置き換えられた。このため、IEC規格ではIEC 60747-5-4に規定されている基本特性測定方法とIEC 62007-2に規定されている測定方法を共に参照する必要がある。 また、JISにおける光伝送用半導体部品の測定方法は、JIS C 5945 (光伝送用半導体レーザーモジュール測定方法) に加え、JIS C 5941 (光伝送用半導体レーザー測定方法)、JIS C 5951 (光伝送用発光ダイオード測定方法) 及びJIS C 5991 (光伝送用フォトダイオード測定方法) がIEC 60747-5に対応している。 このようにIEC規格とJISとの対応関係に不整合が生じていることから、規格利用者の混乱を避けるとともに1つのJISとすることで利便性を向上させるため、現行規格JIS C 5945、JIS C 5941、JIS C 5951及びJIS C 5991を包含し、現行IEC規格と整合した測定方法を新たにJIS C 5954-8として制定する。これに伴い重複するJIS C 5945は廃止とする。	IEC 62007-2:1996 Semiconductor optoelectronic devices for fibre optic system applications – Part 2: Measuring methods	MOD	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	2024年4月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は、現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は、現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との JIS素案作成委員会 (WG) 対応の程度	作成開始 予定	
JSA	#REF!	廃止	C5950	光伝送用発光ダイオード通則	General rules of light emitting diodes for fiber optic transmission	この規格は、光源として使用する光伝送用発光ダイオード(電子回路内蔵形を除く)の用語、記号、分類、最大定格、性能などの一般的共通事項について規定したものである。この規格の対応国際規格はIEC 60747-5:1992+AMD1:1994 (Semiconductor devices, Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices)であるが、IEC 60747-5の一部として包含されていた光伝送用発光ダイオードは1997年に他の光伝送用半導体部品とともに光伝送用半導体部品に特化したIEC 62007-1 (Semiconductor optoelectronic devices for fibre optic system applications – Part 1: Specification template for essential ratings and characteristics)に定格及び性能が包含された。 JIS C 5950では定格及び性能に加え環境試験及び耐久性試験についても項目が規定されており、さらに規定値として記述すべき数値の範囲や性能の試験条件として与えるべき数値の範囲が規定されている。一方、IEC 62007-1では、JIS C 5950とは異なり、光伝送用発光ダイオードの定格と性能について規定すべき事項だけを規定し、個々の数値については規定せず、環境試験及び耐久性試験については規定が無い。これは光伝送用部品に関するIEC規格が、個々に規定すべき性能は応用により異なることから部品ごとの性能標準テンプレートは最小限の共通事項のみを規定する、及び環境試験及び耐久性試験も応用ごとに異なるので個々の応用ごとに対応した性能標準テンプレート又は性能標準で規定するという体系に変わってきたことによるものである。 このようにIEC規格とJISとの対応関係に不整合が生じているので、混乱を避けるために新たにIEC規格と整合したJISの制定が必要である。そのため、IEC規格と整合した性能標準テンプレートとすることとしJIS C 5955規格群(性能標準テンプレート)における新たな規格(JIS C 5955-5)を制定する。これに伴い重複するJIS C 5950を廃止する。	IEC 60747-1:1983 Semiconductor devices – Discrete devices – Part 1: General IEC 60747-1:1983/AMENDMENT 1:1991 Amendment 1 – Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 1: General, IEC 60747-5:1992 Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices, IEC 60747-5:1992/AMENDMENT 1:1994 Amendment 1 – Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices	MOD	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	2024年4月
JSA	#REF!	廃止	C5951	光伝送用発光ダイオード測定方法	Measuring methods of light emitting diodes for fiber optic transmission	この規格は、光源として使用する光伝送用発光ダイオード(電子回路内蔵型を除く。)の測定方法を規定している。この規格の対応国際規格はIEC 60747-5:1992 (Semiconductor devices, Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices)であるが、この中にあった光伝送用発光ダイオードの測定方法について、基本特性測定方法はIEC 60747-5-6 (Semiconductor devices – Part 5-6: Optoelectronic devices – Light emitting diodes 2016年制定 2021年改訂)に、光伝送用に特化した測定方法は光伝送用半導体部品の測定方法を集めたIEC 62007-2 (Semiconductor optoelectronic devices for fibre optic system applications – Part 2: Measuring methods 1997年制定 2009年改訂)に包含された。IEC 62007-2では、光伝送用発光ダイオード以外に、光伝送用半導体レーザ、光伝送用半導体レーザモジュール及び光伝送用フォトダイオードを、発光デバイスと受光デバイスという分類で纏めて規定している。IEC 62007-2制定の際に発光ダイオードの基本特性測定方法はIEC 60747-5に残され、2016年にIEC 60747-5-6に置き換えられた。このため、IEC規格ではIEC 60747-5-6に規定されている基本特性測定方法とIEC 62007-2に規定されている測定方法を共に参照する必要がある。 また、JISにおける光伝送用半導体部品の測定方法は、JIS C 5951(光伝送用発光ダイオード測定方法)に加え、JIS C 5941(光伝送用半導体レーザ測定方法)、JIS C 5945(光伝送用半導体レーザモジュール測定方法)及びJIS C 5991(光伝送用フォトダイオード測定方法)がIEC 60747-5に対応している。 このようにIEC規格とJISとの対応関係に不整合が生じていることから、規格利用者の混乱を避けるとともに1つのJISとすることで利便性を向上させるため、現行規格JIS C 5941、JIS C 5945、JIS C 5951及びJIS C 5991を包含し、現行IEC規格と整合した測定方法を新たにJIS C 5954-8として制定する。これに伴い重複するJIS C 5951は廃止とする。	IEC 60747-5:1992 Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices,IEC 60747-5:1992/AMENDMENT 1:1994 Amendment 1 – Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices	MOD	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	2024年4月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	C5952-4	光伝送用能動部品—パッケージ 及びインタフェース標準—第4部: PNコネクタ付1×9ピンプラスチック 光ファイバ光トランシーバ	Fibre optic active components and devices – Package and interface standards – Part 4: PN 1x9 plastic optical fibre transceivers	対応国際規格が廃止されているため。	–	–	無	2022年12月
JSA	#REF!	廃止	C5952-7	光伝送用能動部品—パッケージ 及びインタフェース標準—第7部: LCコネクタ付10ピンSFF形光トラ ンシーバ	Fibre optic active components and devices – Package and interface standards – Part 7: SFF LC 10- pin transceivers	この規格は、LCコネクタ付10ピンSFF形光トランシーバの物理イン ターフェース仕様について規定したものである。10ピンSFF形光ト ランシーバに関するJISには、ほかにこの規格群のパート2及び パート9があり、JIS C 5952-2の対応国際規格であるIEC 62148-2 が2010年に、JIS C 5952-7の対応国際規格 (IEC 62148-7:2003 Fibre optic active components and devices – Package and interface standards – Part 7: SFF LC 10-pin transceivers) 及び JIS C 5952-9の対応国際規格 (IEC 62148-9:2003 Fibre optic active components and devices–Package and interface standards– Part 9 : SFF MU duplex 10-pin transceivers) を包含して改訂し、 同時にIEC 62148-7及びIEC 62148-9は廃止された。このため、 現状10ピンSFF光トランシーバ関連のJISとIEC規格との規格構成 を合わせるために、国内においても、JIS C 5952-7及びJIS C 5952-9をJIS C 5952-2に纏める形で改正することとなった。またこ れに伴い、この規格及びJIS C 5952-9は廃止する必要がある。	IEC 62148-7:2003	MOD	一般財団法人光産業技 術振興協会のWG	2023年12月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	C5952-8	光伝送用能動部品－パッケージ及びインタフェース標準－第8部: LCコネクタ付20ピンSFF形光トランシーバ	Fibre optic active components and devices – Package and interface standards – Part 8: SFF LC 20-pin transceivers	この規格は、LCコネクタ付20ピンSFF形光トランシーバの物理インターフェース仕様について規定したものである。20ピンSFF形光トランシーバに関するJISには、ほかにこの規格群のパート8及びパート10があり、JIS C 5952-3の対応国際規格であるIEC 62148-3が2010年に、JIS C 5952-8の対応国際規格 (IEC 62148-8:2003 Fibre optic active components and devices – Package and interface standards – Part 8: SFF LC 20-pin transceivers) 及びJIS C 5952-10の対応国際規格 (IEC 62148-10:2003 Fibre optic active components and devices-Package and interface standards-Part 10 : SFF MU duplex 20-pin transceivers) を包含して改訂し、同時にIEC 62148-8及びIEC 62148-10は廃止された。このため、現状20ピンSFF光トランシーバ関連のJISとIEC規格との規格構成を合わせるために、国内においても、JIS C 5952-8及びJIS C 5952-10をJIS C 5952-3に纏める形で改正することとなった。またこれに伴い、この規格及びJIS C 5952-10は廃止する必要がある。	IEC 62148-8:2003	MOD	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	2023年12月
JSA	#REF!	廃止	C5952-9	光伝送用能動部品－パッケージ及びインタフェース標準－第9部: MU (F14形)コネクタ付10ピンSF F形光トランシーバ	Fibre optic active components and devices – Package and interface standards – Part 9: SFF MU duplex 10-pin transceivers	この規格は、MU2心コネクタ付10ピンSFF形光トランシーバの物理インターフェース仕様について規定したものである。JIS C 5952-2の対応国際規格であるIEC 62148-2の2010年に、JIS C 5952-7の対応国際規格 (IEC 62148-7:2003 Fibre optic active components and devices – Package and interface standards – Part 7: SFF LC 10-pin transceivers) 及びJIS C 5952-9の対応国際規格 (IEC 62148-9:2003 Fibre optic active components and devices-Package and interface standards-Part 9 : SFF MU duplex 10-pin transceivers) を包含して改訂し、同時にIEC 62148-7及びIEC 62148-9は廃止された。このため、現状10ピンSFF光トランシーバ関連のJISとIEC規格との規格構成を合わせるために、国内においても、JIS C 5952-7及びJIS C 5952-9をJIS C 5952-2に纏める形で改正することとなった。またこれに伴い、この規格及びJIS C 5952-7は廃止する必要がある。	IEC 62148-9:2003	MOD	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	2023年12月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	C5952-10	光伝送用能動部品－パッケージ及びインタフェース標準－第10部: MU (F14形)コネクタ付20ピンSFF形光トランシーバ	Fibre optic active components and devices – Package and interface standards – Part 10: SFF MU duplex 20-pin transceivers	この規格は、MU2心コネクタ付20ピンSFF形光トランシーバの物理インターフェース仕様について規定したものである。20ピンSFF形光トランシーバに関するJISには、ほかにこの規格群のパート8及びパート10があり、JIS C 5952-3の対応国際規格であるIEC 62148-3が2010年に、JIS C 5952-8の対応国際規格 (IEC 62148-8:2003 Fibre optic active components and devices – Package and interface standards – Part 8: SFF LC 20-pin transceivers) 及びJIS C 5952-10の対応国際規格 (IEC 62148-10:2003 Fibre optic active components and devices-Package and interface standards-Part 10 : SFF MU duplex 20-pin transceivers) を包含して改訂し、同時にIEC 62148-8及びIEC 62148-10は廃止された。このため、現状20ピンSFF光トランシーバ関連のJISとIEC規格との規格構成を合わせるために、国内においても、JIS C 5952-8及びJIS C 5952-10をJIS C 5952-3に纏める形で改正することとなった。またこれに伴い、この規格及びJIS C 5952-8は廃止する必要がある。	IEC 62148-10:2003	MOD	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	2023年12月
JSA	#REF!	廃止	C5953-6	光伝送用能動部品－性能標準－第6部: 650nm, 250Mbit/sプラスチック光ファイバ伝送用光トランシーバ	Fibre optic active components and devices – Package and interface standards – Part 6: ATM-PON transceivers	対応国際規格が廃止されているため。	-	-	無	2022年12月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	C5990	光伝送用フォトダイオード通則	General rules of photodiodes for fiber optic transmission	この規格は、光伝送用フォトダイオード(電子回路内蔵形を除く。)の用語, 記号, 分類, 最大定格, 性能などの一般的共通事項について規定したものである。この規格の対応国際規格は, IEC 60747-5:1992+AMD1:1994 (Semiconductor devices, Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices)であるが, 1997年にIEC 60747-5の一部として包含されていた光伝送用フォトダイオードは他の光伝送用半導体部品とともに光伝送用半導体部品に特化したIEC 62007-1 (Semiconductor optoelectronic devices for fibre optic system applications – Part 1: Specification template for essential ratings and characteristics)に定格と性能とが包含された。 JIS C 5990では定格及び性能に加え環境試験及び耐久性試験についても項目が規定されており, さらに規定値として記述すべき数値の範囲や性能の試験条件として与えるべき数値の範囲が推奨値として示されている。しかし, IEC 62007-1では, JIS C 5990とは異なり, 光伝送用フォトダイオードの定格と性能について規定すべき事項だけを規定し, 個々の数値については規定せず, 環境試験及び耐久性試験については規定が無い。これは光伝送用部品に関するIEC規格が, 個々に規定すべき性能は応用により異なることから部品ごとの性能標準テンプレートは最小限の共通事項のみを規定する, 及び環境試験及び耐久性試験も応用ごとに異なるので個々の応用ごとに対応した性能標準テンプレート又は性能標準で規定するという体系に変わってきたことによるものである。 このようにIEC規格とJISとの対応関係に不整合が生じているので, 混乱を避けるために新たにIEC規格と整合したJISの制定が必要である。そのため, IEC規格と整合した性能標準テンプレートとすることとしJIS C 5955規格群(性能標準テンプレート)における新たな規格(JIS C 5955-6)を制定する。これに伴い重複するJIS C 5990を廃止する。	IEC 60747-5:1992 Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices,IEC 60747-5:1992/AMENDMENT 1:1994 Amendment 1 – Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices	MOD	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	2024年4月
JSA	#REF!	廃止	C5991	光伝送用フォトダイオード測定方法	Measuring methods of photodiodes for fiber optic transmission	この規格は、光伝送用フォトダイオード(電子回路内蔵形を除く。)の測定方法について規定している。この規格の対応国際規格IEC 60747-5:1992 (Semiconductor devices, Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices)であるが、この中にあった光伝送用フォトダイオードの測定方法について、基本特性測定方法はIEC 60747-5-7 (Semiconductor devices – Part 5-7: Optoelectronic devices – Photodiodes and phototransistors 2016年制定)に、光伝送用に特化した測定方法は光伝送用半導体部品の測定方法を集めたIEC 62007-2 (Semiconductor optoelectronic devices for fibre optic system applications – Part 2: Measuring methods 1997年制定 2009年改訂)に包含された。IEC 62007-2では、光伝送用フォトダイオード以外に光伝送用半導体レーザ、光伝送用半導体レーザモジュール及び光伝送用発光ダイオードを、発光デバイスと受光デバイスという分類で纏めて記載している。IEC 62007-2制定の際に光伝送用フォトダイオードの基本特性測定方法はIEC 60747-5に残され、2006年にIEC 60747-5はIEC 60747-5-6に置き換えられた。このため、IEC規格ではIEC 60747-5-7に規定されている基本特性測定方法とIEC 62007-2に規定されている測定方法を共に参照する必要がある。 また、JISにおける光伝送用半導体部品の測定方法は、JIS C 5991(光伝送用フォトダイオード測定方法)に加え、JIS C 5941(光伝送用半導体レーザ測定方法)、JIS C 5945(光伝送用半導体レーザモジュール測定方法)、及びJIS C 5951(光伝送用発光ダイオード測定方法)がIEC 60747-5に対応している。 このようにIEC規格とJISとの対応関係に不整合が生じており、規格利用者の混乱を避けるとともに1つの規格とすることで利便性を向上させるため、現行規格JIS C 5941、JIS C 5945、JIS C 5951及びJIS C 5991を包含し、現行IEC規格と整合した測定方法を新たにJIS C 5954-8として制定する。これに伴い重複するJIS C 5991は廃止とする。	IEC 60747-5:1992 Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices,IEC 60747-5:1992/AMENDMENT 1:1994 Amendment 1 – Semiconductor devices – Discrete devices and integrated circuits – Part 5: Optoelectronic devices	MOD	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	2024年4月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名 称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	05 電気	廃止	C60068-2-40	環境試験方法－電気・電子－低 温・減圧複合試験方法	Environmental testing Part 2 : Tests, Test Z/AM : Combined cold/low air pressure tests	本規格は、対応国際規格が既に廃止されており、また、引用され ているJIS C 5260-2:2000、JIS C 5260-3:2000,JIS C 5260 -4:2000,JIS C 5260-5:2000で引用されているが、引用規格として JIS C0010～0095(ここに対象JISは含まれる)との記載があるのみ で、具体的な引用が見当たらないため、廃止する。			一般財団法人日本規格 協会のWG	
JSA	05 電気	廃止	C60068-2-41	環境試験方法－電気・電子－高 温・減圧複合試験方法	Environmental testing Part 2 : Tests, Test Z/BM : Combined dry heat/low air pressure tests	本規格は、対応国際規格が既に廃止されており、また、引用され ているJIS C 5260-2:2000、JIS C 5260-3:2000,JIS C 5260 -4:2000,JIS C 5260-5:2000で引用されているが、引用規格として JIS C0010～0095(ここに対象JISは含まれる)との記載があるのみ で、具体的な引用が見当たらないため、廃止する。			一般財団法人日本規格 協会のWG	

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	C60068-2-77	環境試験方法－電気・電子－表面実装部品 (SMD) の本体強度及び耐衝撃性試験方法	Environmental testing－Part 2－77: Tests－Test 77: Body strength and impact shock	この規格の対応国際規格である“IEC 60068-2-77”が“IEC 60068-2-21”へ統合されたため、JISにおいても“JIS C 60068-2-77”を“JIS C 60068-2-21”へ統合する改正を行い、この規格を廃止とする。	IEC 60068-2-77:1999	IDT	一般社団法人電子情報技術産業協会のWG	
JSA	#REF!	廃止	C60355	環境試験方法－電気・電子－大気腐食に対する加速試験－指針	An appraisal of the problems of accelerated testing for atmospheric corrosion	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。 【廃止する理由】対応国際規格は既に廃止されており、また、引用されているJISにおいても、具体的な引用がないため。			一般財団法人日本規格協会のWG	

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	C60695-6-30	環境試験方法－電気・電子－火災危険, 火災のもつ潜在的・偶発的危険の試験方法－火災に遭った電気製品からの煙による光の不透過度に起因する視界のさえぎりの評価に関する指針及び試験方法:小規模静的試験方法－煙による光の不透過度測定－試験装置の記述	Fire hazard testing – Part 6: Guidance and test methods on the assessment of obscuration hazard of vision caused by smoke opacity from electrotechnical products involved in fires – Section 30: Small scale static method – Determination of smoke opacity -- Description of the apparatus	この規格と引用関係にあったC60695-6-30の発煙濃度試験方法がC3612(600V耐燃性ポリエチレン絶縁電線)の改正によって、C3612の附属書A(発煙濃度試験方法)に規定され、この規格を引用していた他の電線・ケーブル規格についてもC3612を引用する改正が行われた。また、この規格を引用していたC60695-6-1は、同時改正によって、この規格との引用関係が解消されるため、この規格を廃止する。なお、対応国際規格は、既に廃止されている。	IEC 60695-6-30:1996	IDT	一般財団法人日本規格協会のWG	－
JSA	#REF!	廃止	C60695-6-31	環境試験方法－電気・電子－耐火性試験－煙による光の不透過度の測定－小規模静的試験方法－材料	Environmental testing – Electrotechnical products – Fire hazard testing – Smoke obscuration – Small scale static method – Materials	この規格に規定されていた発煙濃度試験方法がC3612(600V耐燃性ポリエチレン絶縁電線)の改正によって、C3612の附属書A(発煙濃度試験方法)に規定され、この規格を引用していた他の電線・ケーブル規格についてもC3612を引用する改正が行われた。また、この規格を引用していたC60695-6-1は、同時改正によって、この規格との引用関係が解消されるため、この規格を廃止する。なお、対応国際規格は、既に廃止されている。	IEC 60695-6-31:1999	IDT	一般財団法人日本規格協会のWG	－

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	09 化学	廃止	K6217-3	ゴム用カーボンブラックー基本特性ー第3部:比表面積の求め方ーCTAB吸着法	Carbon black for rubber industryーFundamental characteristicsーPart 3 : Determination of specific surface areaーCTAB adsorption methods	本規格は、対応国際規格がすでに廃止されており、外部比表面積の測定はJIS K6217-7[統計的厚さ比表面積(STSA)]への移行が進み、本JISの活用がほぼなくなったため、廃止する。			一般社団法人日本ゴム工業会のWG	
JSA	09 化学	廃止	K8561	硝酸トリウム四水和物(試薬)	Thorium nitrate tetrahydrate	この規格は、試薬として用いる、硝酸トリウム四水和物について規定するものである。硝酸トリウム四水和物は、放射性物質であり放射性同位元素等の規制に関する法律(昭和三十二年法律第百六十七号)「令和7年6月1日 施行 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(令和四年法律第六十八号)」の規制下にある。この法規での管理が厳密であり、事実上、試薬として販売することができない状況にあり、JIS規格として存続させることができないため、このJISを廃止する必要がある。 特に以下の記載内容が、製造販売業務を困難にさせている。 第二章 使用の許可及び届出、販売及び賃貸の業の届出並びに廃棄の業の許可 (使用の許可) 第三条 放射性同位元素であつてその種類若しくは密封の有無に応じて政令で定める数量を超えるもの又は放射線発生装置の使用(製造(放射性同位元素を製造する場合に限る。)、詰替え(放射性同位元素の詰替えをする場合に限る、廃棄のための詰替えを除く。)及び装備(放射性同位元素装備機器に放射性同位元素を装備する場合に限る。)を含む。以下同じ。)をしようとする者は、政令で定めるところにより、原子力規制委員会の許可を受けなければならない。 (使用の届出) 第三条の二 前条第一項の放射性同位元素以外の放射性同位元素の使用をしようとする者は、政令で定めるところにより、あらかじめ、次の事項を原子力規制委員会に届け出なければならない。	—	—	一般社団法人日本試薬協会のWG	2026年7月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名 称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	07 情報	廃止	X0134	システム及びソフトウェアに課せられたリスク抑制の完全性水準	Information technology – System and software integrity levels	この規格は、1998年に発行されたISO/IEC 15026 Information technology – System and software integrity levelsを基に国際一致規格として、1999年に制定したものである。その後、ISO/IEC 15026は改訂され、現在では、Systems and software assuranceの視点に基づいたISO/IEC/IEEE 15026シリーズとして拡充された。ISO/IEC 15026の規定内容は、主にはISO/IEC/IEEE 15026-3へと移行し、内容の見直しも行われている。我が国においては、これまでISO/IEC/IEEE 15026シリーズに整合した規格体系を構築するため、次のとおり、これらの各部のJIS化を進めている。 ISO/IEC/IEEE 15026-1:2019 Concept and vocabulary (JIS X 0134-1:2021) ISO/IEC/IEEE 15026-2:2022 Assurance case (JIS X 0134-2:2024) ISO/IEC/IEEE 15026-3:2023 Integrity level (JIS X 0134-3:2026 予定) ISO/IEC/IEEE 15026-4:2021 Assurance in the life cycle (JIS X 0134-4:2024) 今回、2026年度にISO/IEC/IEEE 15026-3:2023を基に、JIS X 0134-3をJIS化することで、最新の国際規格体系に整合した規格群の構築が完了することから、同時にこの規格は廃止する。	ISO/IEC15026:1998	IDT	一般社団法人情報処理学会のWG	
JSA	07 情報	廃止	X0836	ダブリンコアメタデータ基本記述要素集合	The Dublin Core metadata element set	この規格は、領域横断的な情報資源記述のための標準である。対応国際規格のISO 15836:2003 (Information and documentation – The Dublin Core metadata element set)は、2017年に廃止され、ISO 15836-1及びISO 15836-2が制定されている。多くの国・地域及び領域のメタデータ作成機関が、メタデータの互換性を確保するため、これらの2規格を採用している。今回、これら2規格をJIS X 15836-1 (情報及びドキュメンテーションーダブリンコアメタデータ基本記述要素集合ー第1部: 基本記述要素) 及びJIS X 15836-2 (情報及びドキュメンテーションーダブリンコアメタデータ基本記述要素集合ー第2部: DCMIIプロパティ及びクラス)として制定するのに伴い、ISO 15836に対応するこの規格を廃止する必要がある。	ISO15836:2003 Information and documentation – The Dublin Core metadata element set	IDT	一般社団法人情報科学技術協会のWG	2025年10月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	X4163	フォント情報交換 第3部 グリフ 形状表現	Information technology－Font information interchange Part 3 : Glyph shape representation	これから廃止に着手し, 来年度中に廃止公示予定であるため。 【廃止する理由】関連規格が廃止されており、この規格の必要性 がなくなったため。	－	－	一般社団法人ビジネス機 械・情報システム産業協 会のWG	－
JSA	#REF!	廃止	X4165	フォント関連識別子の登録手続き	Procedures for registration of font-related identifiers	対応するISO/IEC 10036が廃止されたため。	ISO/IEC 10036:1996 Information technology － Font information interchange － Procedures for registration of font- related identifiers ISO/IEC 10036:1996/COR 1:2001 Information technology － Font information interchange － Procedures for registration of font- related identifiers － Technical Corrigendum 1	IDT	無	2021年12月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名 称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	X5092	CMS利用電子署名 (CAdES) の 長期署名プロファイル	Long term signature profiles for CMS advanced electronic signatures (CAdES)	JIS X 5092:2008が元となった国際規格ISO 14533-1が、関連する規格としてJIS X 5093:2008が元となったISO 14533-2が発行されている。ISO 14533-1及びISO 14533-2は、欧州規格との整合化のため、改訂が行われており、JIS X 5092:2008及びJIS X 5093:2008も同様に改定が必要となっている。一方、ISO 14533シリーズとしてISO 14533-3が発行されているが、対応するJISがないことから、そのJISの制定も望まれている。 今回、JIS X 5092:2008 の内容を更新するとともに、国際規格とJIS との関連性を明確化するために、規格番号を国際規格に合わせて、JIS X 14533-1 として新たに制定し、JIS X 5092:2008 を廃止する。			一般財団法人日本情報 経済社会推進協会のWG	2024年4月
JSA	#REF!	廃止	X5093	XML署名利用電子署名 (XAdES) の 長期署名プロファイル	Long term signature profiles for XML advanced electronic signatures (XAdES)	JIS X 5093:2008が元となった国際規格ISO 14533-2が、関連する規格としてJIS X 5092:2008が元となったISO 14533-1が発行されている。ISO 14533-1及びISO 14533-2は、欧州規格との整合化のため、改訂が行われており、JIS X 5092:2008及びJIS X 5093:2008も同様に改定が必要となっている。一方、ISO 14533シリーズにISO 14533-3が発行されているが、対応するJISがないことから、そのJISの制定も望まれている。 今回、JIS X 5093:2008 の内容を更新するとともに、国際規格とJIS との関連性を明確化するために、規格番号を国際規格に合わせて、JIS X 14533-2 として新たに制定し、JIS X 5093:2008 を廃止する。			一般財団法人日本情報 経済社会推進協会のWG	2024年4月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は、現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は、現行JISの英文名 称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との JIS素案作成委員会 (WG) 対応の程度	作成開始 予定	
JSA	#REF!	廃止	X6243	120 mm DVD－書換形ディスク (DVD-RAM)	120 mm DVD Rewritable Disk (DVD-RAM)	この規格は、120 mm DVD－書換形ディスクの互換性を可能にする機械的特性、物理的特性及び光学的特性を規定するとともに、情報交換を可能にする記録した信号の品質、データのフォーマット及び記録方法について規定したものである。この規格で規定している「120mmDVD書換形ディスクの物理規格」は「容量2.6GB/面の第一世代DVD-RAM」の製品に使用されていたが、2025年1月時点でこの規格に適合する「容量2.6GB/面の第一世代DVD-RAM」は市場に存在せず、また日本国内に製造販売を行う業者も存在しないことが確認されている。このような状況から、この規格は使用されなくなったため廃止する。		無	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	
JSA	#REF!	廃止	X6244	120 mm DVD-RAMディスク用ケース	Case for 120 mm DVD-RAM Disks	この規格は、120 mm DVD－RAMディスクに使用するためのケースの特性について規定したものである。この規格で規定している「120mmDVD-RAMディスクに使用するためのケースの特性」は、JIS X 6243で規定される「容量2.6GB/面の第一世代DVD-RAM」を収納するためのケースとして製品に使用されていたが、2025年1月時点でJIS X 6243に適合する「容量2.6GB/面の第一世代DVD-RAM」及びこの規格に適合するケースは市場に存在せず、また日本国内に製造販売を行う業者も存在しないことが確認されている。このような状況から、この規格は使用されなくなったため廃止する。		無	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との JIS素案作成委員会 (WG) 対応の程度	作成開始 予定	
JSA	#REF!	廃止	X6261	130 mm追記形光ディスクカートリッジ	130 mm Optical disk cartridges, write-once, for information interchange	この規格は、電子計算機、関連周辺端末機器などの機器及びシステム間での、情報交換に用いる130 mm追記形光ディスクカートリッジの構造・寸法、機械的特性、物理的特性、光学的特性及び記録フォーマットについて規定したものである。この規格で規定している「130mm追記形光ディスクのカートリッジ、物理仕様、論理仕様」は、「追記形MOディスク」として製品に使用されていたが、2025年1月時点でこの規格に適合する「MOディスク」は市場に存在せず、また日本国内に製造販売を行う業者も存在しないことが確認されている。このような状況から、この規格は使用されなくなったため廃止する。		無	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	
JSA	#REF!	廃止	X6270	情報交換用90 mm/2.3 GB光ディスクカートリッジ	Information technology – Data interchange on 90 mm optical disk cartridges – Capacity:2.3 Gbytes per cartridge	この規格は、カートリッジ当たり 2.3 ギガバイト(GB)の容量をもつ 90 mm の光ディスクカートリッジの特性を規定したものである。この規格で規定している「90mm/2.3GB光ディスクのカートリッジ、物理仕様、論理仕様」は、「R/W形MOディスク」として製品に使用されていたが、2025年1月時点でこの規格に適合する「MOディスク」は市場に存在せず、また日本国内に製造販売を行う業者も存在しないことが確認されている。このような状況から、この規格は使用されなくなったため廃止する。		無	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	X6270	情報交換用90 mm/2.3 GB光ディスクカートリッジ	Information technology – Data interchange on 90 mm optical disk cartridges – Capacity:2.3 Gbytes per cartridge	この規格は, カートリッジ当たり 2.3 ギガバイト(GB)の容量をもつ 90 mm の光ディスクカートリッジの特性を規定したものである。この規格で規定している「90mm/2.3GB光ディスクのカートリッジ、物理仕様、論理仕様」は、「R/W形MOディスク」として製品に使用されていたが、2025年1月時点でこの規格に適合する「MOディスク」は市場に存在せず、また日本国内に製造販売を行う業者も存在しないことが確認されている。このような状況から、この規格は使用されなくなったため廃止する。		無	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	
JSA	#REF!	廃止	X6271	130 mm書換形光ディスクカートリッジ	130 mm Rewritable optical disk cartridges for information interchange	この規格は、電子計算機、関連周辺端末機器などの機器及びシステム間での、情報交換に用いる130 mm書換形光ディスクカートリッジの構造・寸法、機械的特性、物理的特性、光学的特性及び記録フォーマットについて規定したものである。この規格で規定している「130mm書換形光ディスクのカートリッジ、物理仕様、論理仕様」は、「書換形MOディスク」として製品に使用されていたが、2025年1月時点でこの規格に適合する「MOディスク」は市場に存在せず、また日本国内に製造販売を行う業者も存在しないことが確認されている。このような状況から、この規格は使用されなくなったため廃止する。		無	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	X6279	情報交換用90 mm/1.3GB光ディスクカートリッジ	Information technology – Data interchange on 90 mm optical disk cartridges – Capacity:1.3 Gbytes per cartridge	この規格は, カートリッジ当たり 1.3 ギガバイト(GB)の容量をもつ 90 mm の光ディスクカートリッジの特性を規定したものである。この規格で規定している「90mm/1.3GB光ディスクのカートリッジ、物理仕様、論理仕様」は、「R/W形MOディスク」として製品に使用されていたが、2025年1月時点でこの規格に適合する「MOディスク」は市場に存在せず、また日本国内に製造販売を行う業者も存在しないことが確認されている。このような状況から、この規格は使用されなくなったため廃止する。		無	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	
JSA	#REF!	廃止	X6279	情報交換用90 mm/1.3GB光ディスクカートリッジ	Information technology – Data interchange on 90 mm optical disk cartridges – Capacity:1.3 Gbytes per cartridge	この規格は, カートリッジ当たり 1.3 ギガバイト(GB)の容量をもつ 90 mm の光ディスクカートリッジの特性を規定したものである。この規格で規定している「90mm/1.3GB光ディスクのカートリッジ、物理仕様、論理仕様」は、「R/W形MOディスク」として製品に使用されていたが、2025年1月時点でこの規格に適合する「MOディスク」は市場に存在せず、また日本国内に製造販売を行う業者も存在しないことが確認されている。このような状況から、この規格は使用されなくなったため廃止する。		無	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名 称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	X6280	情報交換用130 mm/9.1GB光ディスクカートリッジ	Information technology – Data interchange on 130 mm magneto-optical disk cartridges – Capacity:9.1 Gbytes per cartridge	この規格は, 熱磁気効果及び光磁気効果を使用した, カートリッジ当たり 9.1 ギガバイト (GB) の容量をもつ 130 mm 光ディスクカートリッジの機械的特性, 物理的特性及び光学的特性について規定したものである。この規格で規定している「130mm/9.1GB 光ディスクのカートリッジ、物理仕様、論理仕様」は、「R/W形及びWO形 MOディスク」として製品に使用されていたが、2025年1月時点でこの規格に適合する「MOディスク」は市場に存在せず、また日本国内に製造販売を行う業者も存在しないことが確認されている。このような状況から、この規格は使用されなくなったため廃止する。		無	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	
JSA	#REF!	廃止	X6291	90 mm/1.3GB光ディスクカートリッジ(相変化光記録)	Information technology – Data interchange on 90 mm overwritable and read only optical disk cartridges using phase change – Capacity:1.3 Gbytes per cartridge	この規格は、カートリッジ当たり1.3ギガバイトの容量をもつ相変化 90 mm 光ディスクカートリッジの特性を規定したものである。この規格で規定している「90 mm/1.3GB光ディスクカートリッジ(相変化光記録)のカートリッジ、物理仕様、論理仕様」は、「90mm相変化光記録ディスク」として製品に使用されていたが、2025年1月時点でこの規格に適合する「90mm相変化光記録ディスク」は市場に存在せず、また日本国内に製造販売を行う業者も存在しないことが確認されている。このような状況から、この規格は使用されなくなったため廃止する。		無	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国際規格との JIS素案作成委員会 (WG) 対応の程度	作成開始 予定	
JSA	#REF!	廃止	X6292	120 mm/650 MB光ディスクカートリッジ(相変化光記録, PDフォーマット)	Information technology – Data interchange on 120 mm optical disk cartridges using phase change PD format – Capacity:650 Mbytes per cartridge	この規格は、相変化PDフォーマットの650メガバイトの記憶容量をもつ120 mm光ディスクカートリッジの特性を規定するものである。この規格で規定している「120 mm/650 MB光ディスクカートリッジ(相変化光記録, PDフォーマット)のカートリッジ、物理仕様、論理仕様」は、「120mmPDディスク」として製品に使用されていたが、2025年1月時点でこの規格に適合する「PDディスク」は市場に存在せず、また日本国内に製造販売を行う業者も存在しないことが確認されている。このような状況から、この規格は使用されなくなったため廃止する。		無	一般財団法人光産業技術振興協会のWG	
JSA	07 情報	廃止	X6320-11	ICカードー第11部: バイオメトリクスを用いた本人確認	Information and documentation－Open Systems Interconnection－Interlibrary Loan Application Protocol Specification－Part 1: Protocol specification	本規格は、国内での利用が見受けられないため、廃止する。			一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会のWG	

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	#REF!	廃止	X9401	情報技術－クラウドコンピューティ ング－概要及び用語	Information technology -- Cloud computing -- Overview and vocabulary	関連する国際規格において、この規格の対応国際規格である ISO/IEC 17788:2014を含め、クラウドコンピューティングに関する 用語が一つの規格に集約されることとなり、ISO/IEC 22123-1とし て2021年2月に制定された。このような国際規格の動きに対応し て、JISにおいてもクラウドコンピューティングの用語について規定 しているJIS X 9401をISO/IEC 22123-1に対応して、クラウドコン ピューティングの規格群として新たに制定することとなり、これに伴 いJIS X 9401を同時に廃止する必要がある。	ISO/IEC 17788:2014 Information technology -- Cloud computing -- Overview and vocabulary	IDT	無	2021年7月
JSA	10 金属・ 無機材料	廃止	Z3261	銀ろう	Silver brajing filler metals	この規格は、ろう付けに使用する銀ろうについて規定したものであ るが、この規格の対応国際規格のISO 3677で規定されていたが ISO 17672に移行され、この国際規格は近年の技術開発による新 たなろう材を追加するなどのために2024年に改訂された。JISで は、ろう材の主原料ごとに個々の個別規格として規定しているが、 国際規格同様に一つの規格体系として規格化することが合理的 であることから、JIS Z 3261～JIS Z 3268 (JIS Z 3263を除く)を一つ の規格に統合するとともに近年開発されたろう材を追加するなど、 国際規格との整合を図るとともに技術の実態に即した対応を含 め、新たに別規格として制定することとした。これに伴い、新たな 規格の制定と同時にこの規格を廃止する必要がある。	ISO3677:1992 Filler metal for soft soldering, brazing and braze welding -- Designation	MOD	一般社団法人日本溶接 協会のWG	2026年4月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	10 金属・ 無機材料	廃止	Z3262	銅及び銅合金ろう	Copper and copper alloy brazing filler metals	この規格は、ろう付けに使用する銅及び銅合金ろうについて規定したものであるが、この規格の対応国際規格のISO 3677で規定されていたがISO 17672に移行され、この国際規格は近年の技術開発による新たなろう材を追加するなどのために2024年に改訂された。JISでは、ろう材の主原料ごとに個々の個別規格として規定しているが、国際規格同様に一つの規格体系として規格化することが合理的であることから、JIS Z 3261～JIS Z 3268 (JIS Z 3263を除く)を一つの規格に統合するとともに近年開発されたろう材を追加するなど、国際規格との整合を図るとともに技術の実態に即した対応を含め、新たに別規格として制定することとした。これに伴い、新たな規格の制定と同時にこの規格を廃止する必要がある。	ISO3677:1992 Filler metal for soft soldering, brazing and braze welding — Designation	MOD	一般社団法人日本溶接 協会のWG	2026年4月
JSA	10 金属・ 無機材料	廃止	Z3264	りん銅ろう	Copper phosphorus brazing filler metals	この規格は、ろう付けに使用するりん銅ろうについて規定したものであるが、この規格の対応国際規格のISO 3677で規定されていたがISO 17672に移行され、この国際規格は近年の技術開発による新たなろう材を追加するなどのために2024年に改訂された。JISでは、ろう材の主原料ごとに個々の個別規格として規定しているが、国際規格同様に一つの規格体系として規格化することが合理的であることから、JIS Z 3261～JIS Z 3268 (JIS Z 3263を除く)を一つの規格に統合するとともに近年開発されたろう材を追加するなど、国際規格との整合を図るとともに技術の実態に即した対応を含め、新たに別規格として制定することとした。これに伴い、新たな規格の制定と同時にこの規格を廃止する必要がある。	ISO3677:1992 Filler metal for soft soldering, brazing and braze welding — Designation	MOD	一般社団法人日本溶接 協会のWG	2026年4月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	10 金属・ 無機材料	廃止	Z3265	ニッケルろう	Nickel brazing filler metals	この規格は、ろう付けに使用するニッケルろうについて規定したものであるが、この規格の対応国際規格のISO 3677で規定されていたがISO 17672に移行され、この国際規格は近年の技術開発による新たなろう材を追加するなどのために2024年に改訂された。JISでは、ろう材の主原料ごとに個々の個別規格として規定しているが、国際規格同様に一つの規格体系として規格化することが合理的であることから、JIS Z 3261～JIS Z 3268 (JIS Z 3263を除く)を一つの規格に統合するとともに近年開発されたろう材を追加するなど、国際規格との整合を図るとともに技術の実態に即した対応を含め、新たに別規格として制定することとした。これに伴い、新たな規格の制定と同時にこの規格を廃止する必要がある。	ISO3677:1992 Filler metal for soft soldering, brazing and braze welding – Designation	MOD	一般社団法人日本溶接協会のWG	2026年4月
JSA	10 金属・ 無機材料	廃止	Z3266	金ろう	Gold brazing filler metals	この規格は、ろう付けに使用する金ろうについて規定したものであるが、この規格の対応国際規格のISO 3677で規定されていたがISO 17672に移行され、この国際規格は近年の技術開発による新たなろう材を追加するなどのために2024年に改訂された。JISでは、ろう材の主原料ごとに個々の個別規格として規定しているが、国際規格同様に一つの規格体系として規格化することが合理的であることから、JIS Z 3261～JIS Z 3268 (JIS Z 3263を除く)を一つの規格に統合するとともに近年開発されたろう材を追加するなど、国際規格との整合を図るとともに技術の実態に即した対応を含め、新たに別規格として制定することとした。これに伴い、新たな規格の制定と同時にこの規格を廃止する必要がある。	ISO3677:1992 Filler metal for soft soldering, brazing and braze welding – Designation	MOD	一般社団法人日本溶接協会のWG	2026年4月

JIS作成予定(一覧表)(廃止)

2026年10月16日現在

認定機関	産業標準 作成委員会	制定／ 改正／ 廃止	規格番号	JIS案の名称 (廃止の場合は, 現行JISの名称)	JIS案の英文名称 (廃止の場合は, 現行JISの英文名 称)	廃止する理由	対応する国際規格番号 及び名称	対応する国 際規格との 対応の程度	JIS素案作成委員会 (WG)	作成開始 予定
JSA	10 金属・ 無機材料	廃止	Z3267	パラジウムろう	Palladium brazing filler metals	この規格は、ろう付けに使用するパラジウムろうについて規定したものであるが、この規格の対応国際規格のISO 3677で規定されていたがISO 17672に移行され、この国際規格は近年の技術開発による新たなろう材を追加するなどのために2024年に改訂された。JISでは、ろう材の主原料ごとに個々の個別規格として規定しているが、国際規格同様に一つの規格体系として規格化することが合理的であることから、JIS Z 3261～JIS Z 3268 (JIS Z 3263を除く)を一つの規格に統合するとともに近年開発されたろう材を追加するなど、国際規格との整合を図るとともに技術の実態に即した対応を含め、新たに別規格として制定することとした。これに伴い、新たな規格の制定と同時にこの規格を廃止する必要がある。	ISO3677:1992 Filler metal for soft soldering, brazing and braze welding – Designation	MOD	一般社団法人日本溶接協会のWG	2026年4月
JSA	10 金属・ 無機材料	廃止	Z3268	真空用貴金属ろう	Precious brazing filler metals for vacuum service	この規格は、ろう付けに使用する真空用貴金属ろうについて規定したものであるが、この規格の対応国際規格のISO 3677で規定されていたがISO 17672に移行され、この国際規格は近年の技術開発による新たなろう材を追加するなどのために2024年に改訂された。JISでは、ろう材の主原料ごとに個々の個別規格として規定しているが、国際規格同様に一つの規格体系として規格化することが合理的であることから、JIS Z 3261～JIS Z 3268 (JIS Z 3263を除く)を一つの規格に統合するとともに近年開発されたろう材を追加するなど、国際規格との整合を図るとともに技術の実態に即した対応を含め、新たに別規格として制定することとした。これに伴い、新たな規格の制定と同時にこの規格を廃止する必要がある。	ISO3677:1992 Filler metal for soft soldering, brazing and braze welding – Designation	MOD	一般社団法人日本溶接協会のWG	2026年4月